



# 晴天ニュース

発行元： はるたか  
大阪府議会議員 **西村晴天**  
〒590-0114  
堺市南区榎塚台 4 - 3 - 1  
TEL072-322-7810 FAX 072-322-7910  
E-mail: nisimura@komei-fu.com

## 残暑お見舞い申し上げます。

大阪府議会 7 月臨時会では、橋下知事の「収入の範囲内で予算を組む」との大命題のもと、「大阪維新プログラム」にもとづいて作成された平成 2 0 年度当初予算が審議されました。我が党は大幅な歳出削減の中で、教育、文化をはじめセーフティネットの確保や安全・安心、元気な大阪づくりの取組みについて質しました。



府議会 9 月定例会においても、7 月臨時会で結論が先送りされた項目や事業が再構築されるものなどについて、「府民の目線」でさらに活発な議論を展開してまいりますので、今後とも、ご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 国と地方の新たな「かたち」(道州制)をめざして 「関西広域連合(仮称)」設置に向け検討本格化」

大阪府議会 7 月臨時会での財政再建の議論の中でも、

削減努力により、財政状況を改善してもその分、国からの地方交付税が減額される。

府の主な税収である法人事業税は、景気の影響を受けやすく、削減努力をしても景気の影響で税収減となれば、収支改善につながらない。

など、税財政構造の問題点が指摘されました。真の財政改革を実現するためには、税財源・権限移譲をはじめとする、国と地方の「かたち」の改革が必要であることが浮き彫りになりました。

国においても、新たな行政制度として

道州制(＊)導入の議論が進められている中、その突破口を開く取組みとして、関西 2 府 7 県、政令市、経済界で「関西広域連合」の設立(平成 2 1 年度以降)に向け本格的な検討を行うこととなりました。

関西広域連合が実現されれば、災害に備えた広域的備蓄の分担、ドクターヘリの共同運航、府県を越えた環境・自然保護の取組み、一体的な観光の取組み、公設試験研究機関の共同運営など広域的な取組みが実現します。

(＊)道州制=地方分権をすすめるため、より広域的、効率的な行政事務を実施するため、府県を廃止し、関西州を新たな行政体とする取組み。

本日も晴天なり めくもり政治をめざします。

## 府営住宅ストックの有効活用で

**安全で安心して暮せる住まいづくり**

大阪府営住宅の全戸数(13万8千戸)のうち約半数が、昭和40年代に建設されており、泉北ニュータウンにおいても、建設されてから40年以上が経過し建替えが検討される時期がきている住宅も存在しています。

一方で、高齢社会の進展にともない、住宅のバリアフリー化や中層住宅へのエレベーターの設置など、高齢者や障害者への配慮が求められています。

また、東南海・南海地震発生の切迫性

が指摘されており、耐震基準を満たさない住宅の耐震化を早急に進める必要があります。

しかし、厳しい財政状況の中では建て替え等の事業を積極的に進めることは難しい状況です。そこで、大阪府では『大阪府営住宅ストック活用計画』を策定(平成19年1月)し、「原則として新たな供給を行わず、これまで蓄積してきたストックの有効活用」で、社会情勢の変化によるニーズに対応した取組みを進めています。

## 【大阪府営住宅ストック活用計画における予定事業(抜粋)】

候補団地		予定事業			候補団地		予定事業		
団地名	建設年度	時期	内容	団地名	建設年度	時期	内容		
宮山台第1	中	S42/46	前期	EV/バリア	三原台第1	中	S44/45	前期	EV
宮山台第2	中	S42	後期	建替え	桃山台1丁	中	S46	前期	EV/バリア
宮山台第4	中	S41	前期	建替え	桃山台3丁	高	S46/49	後期	耐震
高倉台第1	高	S47	前期	バリア	桃山台3丁西	中	S59	前期	バリア
高倉台第3	高	S46	前期	耐/バリア	原山台3丁	中	S47	前期	EV/バリア
高倉台第4	中	S45	前期	EV		高	S47	前期	耐震
高倉台センター	高	S46	高層	バリア	原山台4丁	高	S47	後期	耐震
竹城台第3	中	S42	後期	建替え	原山台5丁	中	S47/48	前期	EV/バリア
竹城台第4	中	S42	後期	建替え	原山台5丁	高	S49	前期	バリア
若松台第1	中	S43/44/51	前期	EV	庭代台2丁	中	S47	後期	EV
若松台第2	中	S43	前期	建替え	赤坂台3丁	中	S47/48	後期	EV
	中	S43/44/47	前期	EV		高	S47	後期	耐震
晴美台第3	中	S46	前期	EV	城山台2丁	中	S51/52	後期	EV
晴美台第4	高	S46	後期	耐震		高	S52	後期	耐震
槇塚台第1	中	S46	前期	EV/バリア	新檜尾台3丁	中	S52	後期	EV
	高	S46	後期	耐震	鴨谷台	中	S54/57	後期	EV

- ・計画は、社会状況を見ながら5年ごとに見直しを行います。
- ・事業の内容によっては、候補団地の全戸数を対象としない場合もあります。
- ・事業予定時期の「前期」はH20～22年度を、「後期」はH23～27年度を示します。
- ・事業内容の「建替え」は建替え事業を、「耐震」「耐」は耐震改修事業を、「EV」はエレベーター設置事業を、「バリア」はバリアフリー化事業を示します。
- ・建替え事業は、耐震性の低い中層ラーメン構造の建物を対象とします。

本日も晴天なり めくもり政治をめざします。